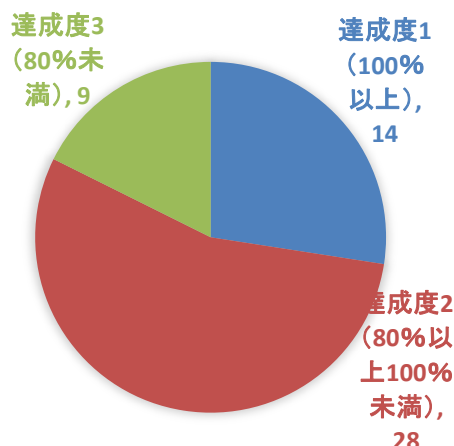


■平成26年度事業の行政評価 結果概要 (主要事業51本、事務事業382本)

1. 1次評価

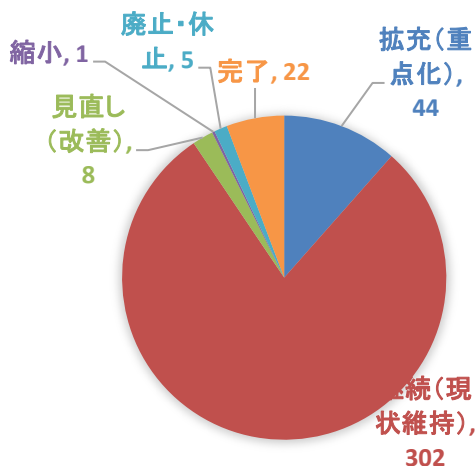
(1) 主要事業の達成度

達成度	主要事業数	割合
達成度1 (100%以上)	14	27.5%
達成度2 (80%以上100%未満)	28	54.9%
達成度3 (80%未満)	9	17.6%
計	51	100.0%



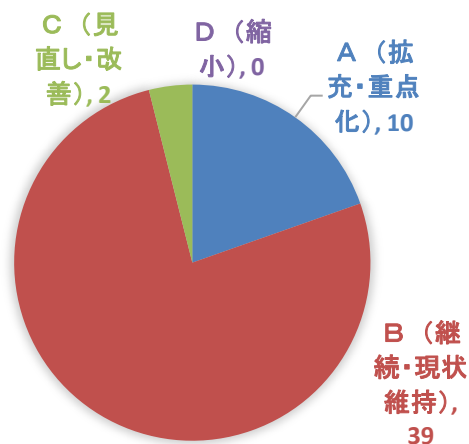
(2) 主要事業を構成する事務事業の今後の方向性

事務事業の方向性	事務事業数	割合
拡充(重点化)	44	11.5%
継続(現状維持)	302	79.1%
見直し(改善)	8	2.1%
縮小	1	0.3%
廃止・休止	5	1.3%
完了	22	5.8%
計	382	100.0%



2. 2次評価

2次評価の結果	主要事業数	割合
A(拡充・重点化)	10	19.6%
B(継続・現状維持)	39	76.5%
C(見直し・改善)	2	3.9%
D(縮小)	0	0.0%
計	51	100.0%



■平成26年度事業 長井市行政評価 結果一覧(10/9現在)

資料4－2 修正

※1次評価(達成度)は、成果指標の達成率100%以上を「1」、80%以上100%未満を「2」、80%未満を「3」としたもの。ただし、事業の進捗を加味して、担当課で補正している。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標				1次評価		2次評価	
					指標項目	当初値 (計画時)	目標値 (H30)	現状値 (H26)	達成度	事業の進捗・改善結果	結果	内容(調整会議のコメント)
01	健やかに いきいきと 暮らせる まちづくり	保健・医療分野	(1) 保健	健康課	・病気の早期発見、早期治療を心がけている人の割合 ・健康講座回数	30.3% 13回／年	45.0% 16回／年	(計測不可) 13回／年	2	特定健康診査事業については、受診率は年々上昇してきているが、健康増進事業については、中々受診率が改善しない状況である。	A (拡充・重点化)	特定健診を受診しない理由を調査し、前回の調査と比較することや未受診者への電話による勧奨、商工会議所や農協と連携した出前講座などの積極的勧奨に取り組む必要がある。また、かかりつけ医(医師会)にデータヘルス計画を提供し、受診勧奨を依頼するなど、医療機関との連携も拡充する必要がある。
			(2) 地域医療	健康課	・命のバトン活用率	20.0%	25.0%	12.5%	2	命のバトンは、約3,000世帯の高齢者世帯に配布されている。救急時、本人・家族等に医療情報が確認できない場合、命のバトンに保管された情報が活用されており、安心して暮らすことのできる地域づくりの推進に役立っている。	B (継続・現状維持)	救急医療情報については定期的な広報や活用方法の周知に努めるとともに、訪問看護事業等の他事業との連携により有効活用を図っていく必要がある。
			(3) 医療給付・国民健康保険	市民課	・特定健康診査の受診率	33.2%	51.3%	41.5%	3	国保の特定健診受診率の向上が見られるが、目標には達していない。	B (継続・現状維持)	特定健診受診率の向上のためには、健診担当課(健康課)との連携を密にして、実益のある改善策を講じていく必要がある。また、当分野では医療費の増加抑制も大きな課題である。ジェネリック医薬品の活用促進や医療費低減に関する目標設定(指標の設定)をしていく必要がある。
		福祉分野	(4) 高齢者福祉	福祉あんしん課	・二次予防事業(介護予防事業)参加実人数 ・認知症に関する研修会合計参加者数	225人 630人	366人 2,000人	606人 1,379人	2	介護予防事業が一定の効果をあげ、平成27年度から日常生活支援総合事業にいち早く取り組み、地域包括ケアシステム構築に向け動いている。	B (継続・現状維持)	高齢化率が上昇する中で、介護予防により元気な高齢者を増やすことは欠かせない。今後も介護予防事業に着実に取り組んでいくとともに、高齢者福祉に関する多様なニーズに応え、きめ細やかな公共サービスを維持していく必要がある。
			(5) 障がい者福祉	福祉あんしん課	・市民後見人 ・手話奉仕員	0人 0人	5人 3人	0人 0人	2	生活環境、就労、教育などにおいて、未だに解決されていない様々な問題や悩みを抱えて生活していると思われ、制度や施策の整備のみならず、啓発活動が重要である。	B (継続・現状維持)	障がい者や障がい児等に関する多様なニーズに応えるため、継続的な関係機関との連携や支援施策の実施が不可欠である。
			(6) 生活困窮者支援	福祉あんしん課	・生活保護に関する事前相談実施率	100%	100%	100%	1	生活困窮者は疾病や年齢等の複合的な課題を抱え常用就職は厳しいが、ハローワークとの連携による支援によって、臨時的な雇用による意欲向上や正規雇用による自立した者が生じている。	B (継続・現状維持)	生活困窮者に対して事前相談や自立支援を継続的に実施していく必要がある。
02	未来を担う 心豊かな 子どもが 育つ まちづくり	子育て支援分野	(7) 子育て支援	子育て推進課	・特定教育・地域型保育・児童センターの利用児童数 ・学童クラブ利用児童数(公私) ・子育て支援センター年間利用数	883人 265人 9,643人	905人 300人 12,000人	897人 300人 9,136人	2	子ども・子育て支援事業の計画策定、新制度移行に必要な規定等の整備など、概ね順調に実施している。	A (拡充・重点化)	子育て環境の充実のため、一年を通した待機児童の解消に向けて既存施設への定員増を依頼していくとともに、保育士確保のために潜在的保育士の情報収集や保育基準の動向把握が不可欠である。子育て支援センターについては、多機能型複合施設として整備していくことを前提に、機能や規模、補助制度、事業主体、管理運営等について早期に基本構想をまとめる必要がある。
		学校教育分野	(8) 学校教育	教育総務課	・将来の目標や夢を持っている子どもの割合	86.5%	90%	84.9%	2	英語教育の充実並びにICT等の活用による教育環境の充実を図っている。また、校舎等の大規模改修や修繕等は計画どおりに実施している。	A (拡充・重点化)	学校教育の充実のため、教職員のスキルアップや安全な学校施設が不可欠であることから、計画的な研修や施設整備に取り組んでいく必要がある。 また、人口減少対策の中心施策に教育の充実を掲げていることから、外国語や科学教育等による特色ある学校教育の充実も図る必要がある。
				学校教育課	・市内各学校の不登校児童生徒数率	1.0%	0.5%	0.95%				
			(9) 給食調理場	学校給食調理場	・まると長井給食の実施	1回／年	1回以上／年	1回／年	1	調理における衛生管理の徹底、食品検査、水質検査、衛生検査等による安全確認によって、安全安心な給食提供ができている。また、まると長井給食の実施、地元食材を使用した給食の開発及び地産地消の日(月1回)を設けるなどして、着実に地産地消の推進が図られている。	B (継続・現状維持)	子どもの健全育成や愛郷心の向上のため、学校給食を通した地産地消や食育を今後も継続実施していくことが不可欠。 また、調理場の老朽化への対応については、公共施設整備計画の中で位置づけながら検討を進めていく。

■平成26年度事業 長井市行政評価 結果一覧(10/9現在)

資料4－2 修正

※1次評価(達成度)は、成果指標の達成率100%以上を「1」、80%以上100%未満を「2」、80%未満を「3」としたもの。ただし、事業の進捗を加味して、担当課で補正している。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標				1次評価		2次評価	
					指標項目	当初値 (計画時)	目標値 (H30)	現状値 (H26)	達成度	事業の進捗・改善結果	結果	内容(調整会議のコメント)
03	心豊かで 元気に 活動できる まちづくり	生涯学習分野	(10) 生涯学習	文化生涯学習課	・地区公民館の年間利用者数 ・一人当たり図書貸し出し冊数	80,123人 3.7冊/人	81,000人 4.5冊/人	69,053人 3.5冊/人	2	青少年育成事業では、平日の放課後子ども教室が伊佐沢地区で実施されるなど、新たな試みがなされた。地区公民館については、コミュニティセンター化に向けた検討を行い、公民館職員の増員を含めた新たな指定管理体制を構築した。図書館については、一層の読書環境の向上を目指して子ども読書計画を策定した。	A (拡充・重点化)	地域づくり活動の充実を図るため、27年度から地区公民館の職員体制の拡充を進めていることから、今後も事業を拡充し、生涯学習と地域づくりの拠点として地区公民館の機能を高めていく必要がある。
			(11) 芸術文化	文化生涯学習課	・市民展出展者数	460人	500人	412人	3	市制施行60周年を契機とした文化協会における長井芸術祭の充実、市民文化会館における「置賜の民謡全国大会」「市民劇団の創設」など、既存団体における新たな取り組みが生まれている。また、地域おこし協力隊事業等により、芸術活動による市外からの誘客と若手作家の滞在制作の可能性を確認することができた。	B (継続・現状維持)	新たな取り組みが増えることによって芸術が身近に感じられるまちづくりが進みつつある。地域おこし協力隊の制度等を活用しながら、今後も現在の取り組みを継続していく必要がある。
			(12) 文化財保護	文化生涯学習課	・古代の丘資料館入場者数 ・文教の杜入場者数	4,409人 7,378人	4,800人 8,000人	5,765人 10,326人	1	市制施行60周年に合わせて制作した「長井の文化財」の頒布を開始。市内遺跡発掘関係では、遺跡地図を印刷刊行することができた。久保ザクラ樹勢回復事業などの天然記念物事業では、所有者や地域と共に活動に取り組むことができたが、文化的景観については作業が遅れている。	B (継続・現状維持)	長井市の歴史や文化の価値を再認識し、市民の関心の向上に努める必要があることから、市史編集等の情報発信については一層の充実が必要である。
			(13) 生涯学習施設	文化生涯学習課	・市民文化会館利用者数 ・図書館年間入館者数	48,191人 49,190人	49,500人 52,000人	49,448人 44,500人	2	各指定管理者の取り組みにより概ね活動指標の目標値を達成した。修繕関係では突発的な修繕工事が必要となるケースが発生し随時対応できたものの、施設運営にも支障をきたす状況がある。文教施設検討委員会では、市民文化会館の機能について検討を行い、報告書が提出された。	A (拡充・重点化)	市民文化会館及び図書館の老朽化への対応については、現在策定を進めている公共施設整備計画に位置づけて、計画的に対策を講じていく必要がある。
		生涯スポーツ分野	(14) 生涯スポーツ	生涯スポーツ課	・各種スポーツ大会・スポーツ教室等参加者数	1,892人	2,200人	3,248人	1	天候に恵まれ、予定された大会の全てを開催すること出来た。白つじマラソン大会では、計測業務を業者へ委託し、参加者に喜ばれた。	B (継続・現状維持)	スポーツ関連の施設整備が進む一方で各種スポーツの競技人口が減少しているため、市民のスポーツ力の向上のほか、総合型スポーツクラブを中心として健康増進のための取り組みについて今後も継続していく必要がある。
			(15) スポーツ施設	生涯スポーツ課	・スポーツ施設年間利用者数	108,672人	119,000人	142,497人	1	スポーツ施設年間利用者数が増加傾向にあり、生涯学習プラザ運動公園・陸上競技場の整備により、地域スポーツの技術向上とスポーツ観戦が楽しめ、市民が気軽にスポーツに楽しむことができる環境が整備できたことをきっかけに、市民がスポーツに興味をもってもらえている。	B (継続・現状維持)	プラザ運動公園が新設され、今後も野球場の改修等の予定があり、維持管理費の増加が見込まれる。新たな施設をPRし、各種大会の誘致などの有効活用を目指すとともに、維持管理の負荷を増大させない手法の検討が必要である。
04	資源を活かし 活力を 生み出す まちづくり	農林業振興分野	(16) 農業振興	農林課	・新規就農者数 ・行者菜生産量 ・経営耕地面積5.0ha以上	約3人/年 約10トン/年 12.0%	6人/年 30トン/年 16.0%	8人/年 12トン/年 (計測不可)	2	人・農地プランの見直しに係る地域での話し合いにより、地域の農業の将来のあり方を地域でつくりあげ、加えて、農地中間管理事業の初年度にあたり、機構集積協力金交付事業の活用と合わせて、地域の中心経営体への農地集積が円滑に進んでいる。	B (継続・現状維持)	農業振興のマスタープランである農業地域振興計画の見直しを適切に実施し、TPP等の農業を取り巻く現状の変化に対応できる農業振興の方針を示していく必要がある。
			(17) 環境保全型農業	農林課	・エコファーマー認定数 ・レインボー認定農産物認証面積	180経営体 20ha	250経営体 22ha	197経営体 23ha	2	レインボープラン循環型農業の取り組みは順調に拡大。有機農業、、減農薬、減化学肥料に取り組む特別栽培についても環境保全型農業直接支払交付金を活用し取り組みが拡大している。	B (継続・現状維持)	長井市の農産物のブランド化のため、環境保全型農業への継続的な支援が必要である。
			(18) 林業	農林課	・荒廃森林の整備面積	150ha	200ha	152ha	2	除・間伐等の保育施策は、ほぼ年次計画に沿って行ってきている。	B (継続・現状維持)	年次計画に沿った除・間伐を着実に実施していく必要がある。
		工業振興分野	(19) 工業振興	商工観光課	・人材育成事業等参加事業所数	50社	70社	55社	3	研修成果として、営業力やPR力の向上に繋がり受注開拓活動の積極的な展開が見られた。 また、技能検定受験にかかる支援については多数合格者を輩出し、企業の人的資源の充実と雇用の確保に繋がった。	B (継続・現状維持)	市内企業の競争力の確保のため、営業力等の強化に地道に取り組んでいく必要がある。設備投資への支援については企業の生産性向上等のために不可欠であるが、予算規模の増加につながることから、事業目標や事業期間を設定し、効果を検証しながら取り組む必要がある。
		商業振興分野	(20) 商業振興	商工観光課	・まちなか活性化事業活用件数	5件	7件	5件	2	商業者組織等が連携して、消費者ニーズに応えられるよう地域資源を活用したまちなかへの集客事業の実施を行うことが出来た。	A (拡充・重点化)	今年度中に認定を予定している中心市街地活性化基本計画に基づいて、民間事業(タス改修事業、商業施設整備等)への支援や観光交流センターの整備、運営に新たに取り組んでいく必要があり、本事業はまちなかのにぎわいづくりのために拡充していくべき事業である。

■平成26年度事業 長井市行政評価 結果一覧(10/9現在)

資料4－2 修正

※1次評価(達成度)は、成果指標の達成率100%以上を「1」、80%以上100%未満を「2」、80%未満を「3」としたものの。ただし、事業の進捗を加味して、担当課で補正している。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標				1次評価		2次評価	
					指標項目	当初値 (計画時)	目標値 (H30)	現状値 (H26)	達成度	事業の進捗・改善結果	結果	内容(調整会議のコメント)
		観光振興分野	(21) 観光振興	商工観光課	・観光地域づくりプラットフォーム設立	-	組織設立	未設立	2	観光振興計画を実現するため、観光地域づくりプラットフォーム(PF)の設立準備会を立ち上げ、組織化に取り組んだ。総務省の外部人材招へい事業を活用し、専門家の指導を受けながら、「ワンストップ窓口」などの市内の関係団体が連携して観光サービスを提供するための仕組みづくりを進めた。	A (拡充・重点化)	観光地域づくりプラットフォームの設立により、観光振興の取り組みを着実に強化していく必要があることから、本事業はにぎわいづくりや地域経済の活性化のために拡充していくべき事業である。
		雇用対策分野	(22) 雇用創出	商工観光課	・実践型地域雇用創造事業による新規雇用創出数	0人	136人	122人	2	雇用の場や機会の創出に向けて、事業者や求職者向けの各種セミナー及び求職者面談会を開催し、概ね目標を超える参加者があり、結果就職者に数の増加に繋がった。	B (継続・現状維持)	現在取り組んでいる実践型地域雇用創造事業は目標とする新規雇用数を概ね創出できているが、期間終了後の事業見通しが立てられていないため、早急に構築する必要がある。
			(23) 就労支援	商工観光課	・ハローワーク長井管内就職率 ・就職希望市内高校生の就職率	49.6% 100%	60.0% 100%	56.8% 100%	2	年度替えなどによる就職率の変動はあるが、就職率は増加傾向にあり雇用情勢の改善がみられた。	B (継続・現状維持)	今後は生産年齢人口の減少に伴って、企業の従業者確保が課題になってくると考えられることから、現状の取り組みを維持しながら求人と求職のマッチング支援に取り組む必要がある。
05	住みやすく 魅力あふれる まちづくり	都市整備・住宅分野	(24) 都市整備・都市公園・街路・景観	建設課	・商店街歩行者数(本町通り) ・交通量(本町通り)	383人 6,005台	387人 7,000台	359人 5,496台	2	生涯プラザ運動公園は整備が完了した。また、28年度完成予定の観光交流センターについては順調に整備が進んでいる。県が実施している本町の街路事業は国費不調により停滞気味。最上川等に整備したフットパスの観光利用は増加傾向となっている。	A (拡充・重点化)	都市再生整備事業等により社会資本整備が進んでいるが、今後も計画的に各整備事業を実施していく必要がある。また、都市計画マスタープランの見直しに伴って、今後も新たな整備事業を予定していることから、国庫補助事業の活用により効率的な財源措置を考慮しながら重点化していく必要がある。
			(25) 住宅	建設課	・1,000㎡の宅地開発事業の分譲数	0区画	50区画	28区画	3	宅地造成をした「花咲きタウンみずはの郷」は30区画のうち28区画が分譲済。Uターンを促進する定住促進助成制度の利用は堅調。市営住宅について、長寿命化対策を実施するとともに、老朽市営住宅の解体や館町南の旧雇用促進住宅(80戸)の取得を実施した。緊急を要する危険な空き家については条例に基づき対策を実施した。	A (拡充・重点化)	移住定住促進には住宅施策の充実が不可欠であることから、今後も重点化を図り、次期宅地開発の検討や法令に基づく空き家対策についてスピードを上げて対応していく必要がある。
		都市基盤分野	(26) 道路・橋梁	建設課	・道路舗装率	68.7%	69.0%	68.8%	2	橋りょうの長寿命化計画を作成した。	B (継続・現状維持)	道路・橋りょうの維持管理や整備を計画的に行うとともに、冬期の除雪の適切な実施を継続していく。
			(27) 河川	建設課	・豪雨時の道路冠水箇所数	30ヵ所	21ヵ所	28ヵ所	3	豪雨時の道路冠水箇所については、着工しているところもあるがまだ完了はしていない。	A (拡充・重点化)	河川の整備・管理は災害時に市民の生命財産を守る事業であり、毎年のように豪雨災害があることから、重点化しながら冠水箇所の解消に取り組んでいく必要がある。
		上下水道分野	(28) 上水道	上下水道課	・上水道幹線管路の耐震化適合率	75.0%	80.0%	75.9%	2	経年劣化に対応する施設の更新、建築物の耐震化も行う必要があり、建設需要が大きいなか、計画的更新が行えるよう建設・更新計画を策定中である。	B (継続・現状維持)	生活に不可欠な水道水の供給事業を継続実施するとともに、建設・整備については計画的に実施していくことが必要である。
			(29) 公共下水道・農業・浄化槽	上下水道課	・生活排水施設普及率	80.6%	86.3%	81.8%	2	生活排水処理施設普及率は当初値より上昇しているが、人口減少や高齢者世帯の増加に伴い、横ばい傾向で推移している。	B (継続・現状維持)	水環境の向上のため、特に浄化槽分の生活排水処理施設普及率の改善が欠かせない。支援措置等の検討や広報活動を継続実施していく。
		公共交通分野	(30) 鉄道	地域づくり推進課	・沿線人口一人当たりのべ年間乗車回数	7.4回/年	9.0回/年	6.7回/年	3	利用者の減少や代替交通機関の利用、普及により依然厳しい経営状況であるが、そもそも鉄道は、地域間を最短距離で結ぶもので地域間連携や交流に発展に担っている。また駅の有存在は、地域の拠点形成、ランドマークの役割になっている側面がある。	B (継続・現状維持)	県・沿線市町との連携により新たな経営改善措置を検討している。鉄道路線の維持のため、今後とも関係機関との連携強化や改善措置の実行に取り組む必要がある。
			(31) 市営バス	地域づくり推進課	・長井市人口一人当たりのべ年間乗車回数	0.5回/年	0.7回/年	0.7回/年	2	交通空白区域を埋めるため、市営バスを従来の3路線から9路線へ大幅に増大し、交通弱者への移動手段の確保を図った。新路線での実態把握とミニサービスなどにおける意見の聴取により、更に利便性を高めるべく運行の見直しを進めた。	B (継続・現状維持)	市民の意見を聞き取りながらバスの運行の見直しによる適正化が図られている。今後も利用方法等の周知に努めながら市民の交通手段として継続実施していく。

■平成26年度事業 長井市行政評価 結果一覧(10/9現在)

資料4－2 修正

※1次評価(達成度)は、成果指標の達成率100%以上を「1」、80%以上100%未満を「2」、80%未満を「3」としたもの。ただし、事業の進捗を加味して、担当課で補正している。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標				1次評価		2次評価	
					指標項目	当初値 (計画時)	目標値 (H30)	現状値 (H26)	達成度	事業の進捗・改善結果	結果	内容(調整会議のコメント)
06	みんなで築く 安全安心な まちづくり	環境・ エネルギー分野	(32) 生活環境	市民課	・集団資源回収参加団体数	163団体	163団体	168団体	1	集団資源回収実施団体件数は5団体増加し、多くの活動支援が できている。	B (継続・現状維持)	現状の分別収集を着実に進めるとともに、高齢世帯(認知症)の分別や ごみ出しについて、地域包括支援センターと連携して、地域ボランティア、 ヘルパーやシルバー人材センター派遣を活用して高齢社会対応型の 取り組みを進めていく必要がある。
			(33) レインボープラン	地域づくり推進課	・レインボープラン普及事業参加者 数 ・レインボープラン広報PR回数	1,200人 13回/年	2,000人 17回/年	219人 12回/年	3	視察者数を成果目標の主な数値としているが、本事業は先進 地としてのPRよりも、地域住民の積極的な行政参加を促し、地 域内循環を普及することを主目的としている。レインボープラン の理念が薄まりつつある中で、理念の浸透を更に進め、事業 への理解と参画を促進する。	B (継続・現状維持)	本事業は地域循環型社会の構築への先進的な取り組みであり、今後も 継続実施していく必要があるが、現状に留まることなく、関連施策への 展開により、新たな事業効果を発揮できるように検討していかなければ ならない。
			(34) エネルギー	市民課 地域づくり推進課	・公共施設再生可能エネルギー導 入数	2カ所	6カ所	4カ所	2	山形県市町村防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業を 活用して公共施設への導入を順次進めている。	B (継続・現状維持)	太陽光発電については、市内の公共施設や一般住宅への導入が順調 に進んでいる。長井市の豊かな水や木材等のバイオマス資源の活用につ いては、市民や民間による活動への広がりを考慮しながら進めていく 必要がある。
		安全・防犯分野	(35) 交通安全	市民課	・安全教室開催数	81回/年	90回/年	90回/年	1	交通安全教室開催数は増加し、より多くの高齢者に対し交通 ルール及びマナーについて啓蒙することができた。また、児童 の交通教育について、親子行事等への派遣依頼も増え、児童 のみならず保護者への指導も充実した。	B (継続・現状維持)	交通安全教室等による啓蒙・広報活動を継続実施しながら、交通事故 減少に努めていく必要がある。特に高齢者の交通事故は全国的に増加 しているため、高齢者層向けの啓蒙・広報活動は今後も重要となる。
			(36) 地域安全・防犯	市民課	・市内防犯灯LED化実施率	19.0%	100%	51.0%	1	防犯灯のLED化実施率は50%を超え、順調に工事が進んでい る。また、自主的な安全活動団体による青色回転灯を装着した パトロール車及び従事者が増加しており、自主防犯意識が醸 成され始めている。	B (継続・現状維持)	市民ニーズが多い防犯灯整備は計画的に実施され、維持経費の低減 につながるLED化も進んでいる。今後も計画的な整備を進めていく。
		防災・ 危機管理分野	(37) 防災・消防	総務課	・高齢者世帯等災害時要援護者登 録数 ・消防団員定数確保	255件 98.2%	300件 100%	224件 97.4%	2	災害時要援護者については、新規登録者よりも転出・死亡によ り除外された方のほうが多く、減少となった。女性消防団員の 入団促進により消防団員の確保を図るとともに、資機材の更新 並びに新規導入により、装備の充実強化に努めている。	B (継続・現状維持)	災害時には、自主防災組織や消防団の機能が不可欠。防災に加えて コミュニティ機能の維持にもつながることから、継続的な活動支援が必要 である。また、常備消防の施設整備は、国の補助制度を活用しなが ら、今後も計画的に実施していかなければならない。
				消防主幹								
		(38) 危機管理	総務課	・業務継続計画に基づく訓練等の 実施回数	計画未策定	1回/年	計画未策定	3	業務継続計画が未策定であるため、訓練の実施もできていな い。	C (見直し・改善)	業務継続計画は地方自治体に策定を義務付けされているものであり、 業務の見直しを図りながら、策定に向けた調査等を実施していく必要が ある。	
		07	市民と市が 一体となった 協働による まちづくり	交流・定住分野	(39) 交流促進	地域づくり推進課	・ふるさと応援寄附金件数 ・ながいファン倶楽部会員数	12件 962人	200件 2,000人	14,875件 1,555人	1	ふるさと納税事業は寄附件数・寄附額が大幅に増加しており、 知名度・認知度の向上に寄与することができた。また、市東京 事務所の開設により、長井と首都圏をつなぐ拠点が整備される など交流の土台が整いつつある。
総合政策課												
(40) 定住促進	地域づくり推進課				・移住定住体験ハウス利用件数	5件	20件	32件	1	情報発信のツールやチャンネルが多様であり、効果的なものか ら活用してきた。体験ハウス利用によって、本市の魅力発信に 繋がっている。	A (拡充・重点化)	24年度から新たに開始した事業だが、既に移住体験ハウス利用者の増 加など施策効果が生まれている。空き家の有効活用については早急な 制度検討が必要。移住定住の促進は人口減少対策に不可欠であるこ とから、今後も重点化を図っていく。
(41) 水源地域保全	地域づくり推進課	・環境教育や啓発事業の参加者数	3,348人	6,000人	3,143人	2	水源地域ビジョン推進会議やNPO最上川リバーツーリズム ネットワーク等が主催する環境学習、ポートツーリング等が活 発に行われている。	B (継続・現状維持)	長井ダムを含む周辺環境を地域資源とした多様な活用ができている。 まなび館については施設の目的を明確に位置付けながら、さらなる 利活用について検討していく必要がある。			

資料4-2 修正

※1次評価(達成度)は、成果指標の達成率100%以上を「1」、80%以上100%未満を「2」、80%未満を「3」としたものの。ただし、事業の進捗を加味して、担当課で補正している。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標				1次評価		2次評価	
					指標項目	当初値 (計画時)	目標値 (H30)	現状値 (H26)	達成度	事業の進捗・改善結果	結果	内容(調整会議のコメント)
		コミュニティ分野	(42) コミュニティ	地域づくり推進課	・心のまちづくり基金活用数	4.6件/年平均	8.0件/年	9件/年	1	心のまちづくり基金補助事業の件数は増加傾向にあり、より多くの市民団体やNPOの活動の充実に寄与している。また、26年度から新たに地域おこし協力隊を導入し、各隊員により、地域の資源の発掘や磨き上げを行うことができている。本事業により地域力が高まり、地域づくりの機運が一層醸成されている。	B (継続・現状維持)	心のまちづくり基金等による市民活動・地域活動の支援は今後も継続していく。地域おこし協力隊は、受け入れ体制の構築やマッチングの点で拡充は困難と考えられることから、現在の体制や事業効果を検証したうえで、増員等を検討する必要がある。
			(43) 男女共同参画	地域づくり推進課	・審議会等における女性委員の割合	28.7%	33.3%	29.6%	2	第二次男女共同参画基本計画を平成26年3月に策定し、これを具体的に推進するための前期実施計画(平成26年度～30年度)を平成27年2月に策定した。	B (継続・現状維持)	男女共同参画基本計画及び実施計画に基づく事業推進を継続するとともに、より効果的な広報活動に努めていく必要がある。
		広報・相談分野	(44) 広報	総合政策課	・市HPの広報ながい閲覧数	17,357件/年	19,000件/年	18,149件/年	2	おらんだラジオやフェイスブック、動画などの活用により、市政情報の発信体媒体が増えている。	B (継続・現状維持)	情報発信媒体の増加により、市内外の人が行政情報に触れる機会が増加している。一方で財政コストも増加しているため、効果を検証しながら取り組みを進めていく必要がある。
			(45) 情報化	地域づくり推進課	・市HPの統計データ情報閲覧数	1,646件/年	4,100件/年	3,134件/年	2	番号制度の施行に向け、スケジュールどおりシステムの整備等が進められている。コミュニティFMの開局により、身近な地域情報及び防災情報の発信が可能となった。	B (継続・現状維持)	コミュニティFMの開局は、地域情報・防災情報の新たな取得方法となり、市民への広がりも出ている。番号制度については、適切な情報管理と安全性の確保が求められていることに配慮した着実なシステム整備が必要である。
			(46) 市民相談・窓口	総合政策課 市民課	・相談解決率	約40.0%	60.0%	46.0%	3	前年度比較で、全相談件数421件から466件と45件増加し、その中でも弁護士相談が37件の増加であった。専門家による特別相談の需要が増え、弁護士相談には地域自殺対策緊急強化事業の補助を活用し、今後とも、市民の複雑化する相談に対応できることとなった。	B (継続・現状維持)	市民相談センターは、市民の困りごと相談の窓口として多様化するニーズに対応するため、今後も関係機関との連携や相談員の研修に取り組む必要がある。また、婚活支援事業は商工会議所や各団体との連携をさらに進め、幅広い関わりの中で市民を巻き込んだ婚活の雰囲気作りを進めていくべき。
08	市民と共に 未来を創る まちづくり	財政運営分野	(47) 財政	財政課	・公債費の実質的な負担額	1,120,000千円	1,060,000千円	90,466千円	1	平成25年度の実質収支は4億95百万円、実質公債費率14.6%、将来負担比率114.7%となった。平成26年度は実質収支5億84百万円と増え、実質公債費率は12.6%となり改善したが、将来負担比率120.5%と悪化した。	B (継続・現状維持)	建設事業の増加等により財政規模が増加傾向にある。財政指標や起債残高、将来税収入見込み等を考慮しながら、今後も安定的な財政運営に努める必要がある。
			(48) 税務	税務課	・市税(現年課税分)の収納率	99.3%	99.4%	99.6%	1	成果指標としている市税(現年課税分)収納率については、目標値を達成している。また、コンビニ収納の実施を開始するなど、納付機会の拡大を図ることが出来た。	B (継続・現状維持)	目標を上回る市税収納率(現年課税分)を維持している。今後も市税の安定的な確保のため、納税方法の拡充等に努めていながら、収納率の目標達成に取り組む必要がある。
		行政運営分野	(49) 行財政改革・ 人材育成	総務課	・行財政改革実施計画進捗率 ・職員研修参加率	56.0% 100%	100% 100%	未測定 96.0%	2	地区長手当等の増額の要望が強くなってきており、地区長会や行政運営会議などで理解を求めるとともに、ニーズの把握に当たっている。職員人材の確保については、民間の雇用の拡大で職員採用試験受験者が減少しているが、予定どおりの人数を採用できている。ながい市民未来塾は、第5次総合計画の策定により役割は達成済。	C (見直し・改善)	行財政改革については、実施計画の進捗管理ができていない。業務体制の見直しを図りながら、計画内容を検証するとともに、今後の行財政改革のあり方について検討すること。地区長の業務と手当てのバランスについては、見直しを図る必要がある。
				総合政策課								
				地域づくり推進課								
			(50) 広域行政	地域づくり推進課	・置賜広域行政組合連携事業数	3事業	8事業	3事業	2	緩やかな広域連携の中で、構成市町が一体となれる課題を研究調査を実施した。	B (継続・現状維持)	長年にわたり、ごみ処理や電算業務等で広域連携を実施しているが、新たな連携については庁内で広く議論を進め、共同化事業等の検討を進めていく必要がある。
		(51) 土地利用	地域づくり推進課 農林課	・土地売買等の無届出件数 ・国土調査の進捗率	0件 42.6%	0件 43.5%	0件 42.8%	1	今後の市全体の土地利用のあるべき姿を示す長井市国土利用計画の第四次計画を平成27年3月に策定した。平成24年度から国土調査事業を再開し、現在着手している成田地区については平成27年度の完了予定を目指して計画通りに進んでいる。	B (継続・現状維持)	地籍調査については着実に進捗している。今後も市民の理解を得ながら推進していく必要がある。	